

令和2年度（2020年度）第1回ニセコ町総合教育会議 議事録

日 時	令和3年（2021年）2月18日（木曜日） 午後3時00分開会～午後4時51分閉会
場 所	ニセコ町役場 第2会議室
出席者	片山健也町長、山本契太副町長、 片岡辰三教育長、下田伸一教育長職務代理者、越湖明美委員、 萬谷政博委員、大橋理絵委員 前原学校教育課長、佐藤町民学習課長、酒井幼児センター長、 淵野事務係長
会議概要	以下の通り

1 開会、2 町長挨拶

町長：日頃から、教育委員の皆様には、教育行政全般にわたってご審議をいただき、ニセコ町の教育の振興のためにご努力いただいていることに対して、心から厚く感謝を申し上げたいと思います。

教育委員会制度は、首長が戦争に加担をして、子どもたちを戦場に率先して送ったという過去の歴史から、首長が直接教育委員会の経営には関わらない、ただし予算上での制約として議会の予算編成権は首長ですが、それ以外のことは基本的には教育委員会が進めること、そしてその教育委員は住民の皆さんから選ばれて、民主的に子どもたちのために第一に考えて運営するという仕組みで、戦後教育委員会制度がスタートして今日まできています。

これまでも文部科学省に対していろんな提案をさせていただいてきました。過去には、年に5～6回首長が集まって、今の教育委員会制度に対して、首長が全く意見を言えないのはおかしいのではないかということを書きで要請したり、文科省の幹部にも入っていただいて議論をした結果などにより、この総合教育会議制度ができました。見えないところで首長が教育長に要請をするのではなく、自治体の選挙で選ばれた長として、公開の場で、教育委員のみなさんと意見交換をしながら思いを伝える、その具体的な政策は教育委員会の教育委員さんの合意形成の中で、子どもたちへの教育を進めるということです。そのことによって、偏向的な教育と言いますか、首長の権力的行為をストップさせようということです。基本は子どもたちの教育や成長、健全な育成ということですので、そのような大きな使命の中に教育委員会制度はありますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

3 議事

片山町長が議長として議事を進行。

(1) 令和3年度ニセコ町予算概要についての報告（町長）

町長：令和3年度は当初12億4千万円程の予算乖離がありました。この乖離を減らすための作業を12月から職員で知恵を合わせてやってきたのが実態

です。特に今年の予算は、コロナ禍にあつて、収入で入ってくるべきいろいろな税収が約9億円ですが、その9億円の貴重な税収が、昨年と恐らく今年はずっと落ちるかもしれませんが、1億円程落ちました。一番大変な時期は6億5千万円の税収でしたが、みなさんのおかげで、観光開発が一定程度進んだり、企業に来ていただいたりしたことによって、9億円くらいまで税収が増えました。私たちの貴重な税収のうち、1億円が落ちるということは、町にとっては本当に死活問題というような状況で、これまで医療費の無料化等をやれたのは、企業の進出や固定資産税が伸びたことが大きく、将来的な見通しがつくということで、18歳までの医療費を無料化したり、学校施設も耐震化や特別支援教室、体育館の改修が全部終わることができたのも、いろいろなみなさんの経済活動の応援のおかげだと思っています。ただ現状は、コロナによって観光面や飲食業は本当に疲弊をしています。その中で、いろいろな減免措置を設けたり、さまざまな国の制度を活用しながら進めています。今年はずっと厳しい状況で、ほぼ視察関係の旅費は全廃、よほどのことがない限りは落とさせていただく、もちろんコロナが回復して財政の見通しが少し緩やかになってきたら、補正予算でも対応しようと思っていますが、当初予算はずっと厳しくしました。相当な軋轢が職員同士の中にもあったのではないかと思います。町を持続するにはやむを得ないということで、最終的には当初は一般会計56億5千万円程の歳出予算だったのを、49億円の予算でまとめております。この差額は厳しい査定をせざるを得なかったのですが、全体的に子どもに関するものについては、さほど大きく減らさないように相当努力をして査定をしたという状況ですので、財政面も厳しい状況だということもご理解いただいたうえで、できるだけ子どもたちの教育環境だけは守っていきたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

(2) 教育全般についての意見交換(町長提案事項)

① こども未来課の新設について

教育委員会とも協議をしつつ、4月1日から片岡教育長のもとに「こども未来課」をスタートさせたいと考えています。主な所管事項は、子どもの人権を推進する部署であるということです。現在ユニセフと2年間、子どもにやさしいまちづくりのあり方ということで、検証作業を行ってきました。根本に子どもの人権問題がありまして、ユニセフはこれまで南米やアフリカ等の子どもたちに物資を送るという作業を行ってきましたが、いろいろな統計資料を見てもおわかりのとおり、日本の貧困率は先進諸国でも相当高い状況にあります。海外に応援すると同時に、日本社会自体で貧困格差が開いていて、その結果子どもたちの教育格差や人生設計が相当お金によって左右されているという実態があります。そこで、もう少し社会全体として、いろんな思いやりを含めて、格差や貧困に目を向けられないかということで、全国で5つの自治体を選ばれまし

て、ニセコ町も検証作業を保健福祉課を中心としてやってきました。先般、ヨーロッパのユニセフ本部とWeb会議を2時間程行いまして、その中でニセコ町の取り組みについても報告をさせていただきました。こういった子どもの人権や格差是正のために、どのような政策をしていくかということで、国でも子どもを応援するいろんな交付金制度を設けておりますが、各自治体でそれぞれ事情があつてなかなか活用されていないということもあります。国の応援制度も使っていないものもありますので、しっかりと情報収集をして、ニセコ町にあつた子どもの支援を「こども未来課」において検討していきたいと思っています。具体的には、幼児センターやこども館を一体的に管理運営したりすることも目指して進めたいということで、現在調整中であることをご報告させていただきたいと思ひます。

② ニセコ高校の将来構想及び寮の整備構想について

教育長のもとで高校の将来構想が動き始めています。寮をどうするかということも検討しておりますので、この1年をかけて具体的な検討を進めて、高校のあり方をみんなで協議できたら良いと考えています。このために以前、白馬高校や公営塾の関係で豊後高田市を教育委員に視察いただきましたが、委員さんが交代されていますので、行ってみて具体的に実践したいということがあれば、教育長を通じて声をあげていただければと思います。現地を見るということは、物凄く重要なことだと私は思ひていまして、これまでも前教育長には、マレーシアに2回程行っていたり、フィンランドの教育で導入できるものがあるのではないかと思ひて、視察にも行っていただひてきました。人への投資は引続き行っていきたいと考えておりますのでよろしくお願ひします。

過疎債という言葉が聞かれたことがあると思ひますが、例えば、国はニセコ町の人口や道路や面積だと、どの程度で維持ができるかということをも基準財政需要額という言い方で積算します。多少変動はありますが27～28億円、厳しい時代は24億円くらいだったと思ひますが、だいたいそのくらいの金額がニセコ町として維持する額になります。先程言ひましたが、ニセコ町の予算は今年49億円でまとまりました。例えば、全国でも税収だけで賄える町があつたり、北海道で100%自分で財政運営ができている自治体もあります。基本的にお金がないところは、例えばニセコ町でいくと、基準財政需要額が28億円で実際の税収が8億円となると20億円が不足するので、その分の75%を国が応援するということになります。そうすることによって地方自治体を運営するというのが、日本の財政制度になっております。最低水準しか国の地方交付税はみていませんので、例えば新たな事業をしたいということになれば、国の補助を利用する若しくは借金をします。その借金に対して財政的に豊かでない町を応援するというのが国の制度であります。ただ借金だけ

すると借金だらけになるので、小さい町の特に人口減少の町は過疎地域という法律で認められます。その時にはもちろん上限はありますが、国に申請をして認められた場合、7割国が応援しますということで、7割国の補助金をもらって整備できるということになります。辺地債も一部指定を受けていますが、それは8割国が応援してくれるという制度になります。民間では借金はしない方が良くと言われていますが、地方自治体の場合は、有利な借金をいかにうまく活用して地域を整備していくかということです。例えば1億円で事業をする場合、2分の1の5千万円を国から補助金をもらって、残り5千万円が自治体の持ち分になりますが、さらに過疎地域の指定を受けているところは、書類を整備して認められれば、自分たちがもつべき5千万円のその7割を国が応援してくれるということです。1億円の仕事をして実際の町の負担は1千500万円ということになります。教育ではいかにたくさんの補助金をもらって、残りを辺地債や過疎債を活用して、町民の負担をいかに少なくして財政運営をするかということに苦心しながら進めているということに是非ご理解賜ればありがたいと思っています。

③ 公営塾について

昨年「みらいラボ」を開設いただき、大変感謝をしております。将来的に、私が公営塾の一番の願いは、子どもたちの居場所づくりということがメインであります。今やられていることも素晴らしいので、将来的にも是非やっていただきたいと思います。子どもの貧困が叫ばれている中で、みなさんが参加できる居場所をどのように作っていくかということが、教育上重要ではないかと思っています。ご両親が働いていて忙しく、子どもが家に帰っても見られる人がいないという子どもの行き場をどうするかということです。

豊後高田市のスタートは、居場所づくりだと市長が言っていました。勉強がわからないところをそのままにしておくと悪循環になっていく、その時に背中を押す人がそばにいるようなイメージで、誰かが教えるためのメニューがあつてそこにいるわけではないということで、そのような居場所づくりということも頭の隅においていただければありがたいと思います。

④ 子育て及び教育に関する基本的な考え方について

子どもの貧困格差が大きな社会問題になっていて、ニセコ町はSDGs未来都市の指定を受けて進めています。誰一人取り残さない社会をどう作っていくかということが大きなタイトルとなっておりますが、子どもの教育やご両親や家庭の問題を抱えている子どもたちが、どうやって社会のスタートラインに立てるのかということに応援したいと思っています。以前東京であったシンポジウムの時に、医療費の無料化を進めているという話をしたら、それはとんでもない話だという首長さんがいました。

その時話したのは、教育支援ですということです。子どもたちが健康で生活すること自体が成長につながっていくことなので、福祉政策として医療費の無料化をやっているわけではなく、いかに社会全体が子どもに投資をするかということが大きな問題だという話をさせていただきました。福祉の方でも、これまで所得の高い人についてはいろいろな給付を除外しているということがありましたが、それは今外す方向で調整をさせていただいております。所得によって差別をするのはいかながなものかということがありますので、そこをしっかりと進めるということと、これまで同様要保護準要保護等はきちんと機能させるように、お願いしたいと思います。

日本国憲法で義務教育はこれを無償とすると規定しています。私も以前、学校教育課長を経験したことがありますが、副読本等の負担は本当に大きいと思います。日本国憲法でいう、義務教育はこれを無償とすることであれば、少なくとも学校教育に係る分については全部無償にすべきではないかと思っています。近年は、学校給食の無償化を推進している町もでてきました。全国1,817の自治体の中で、7つの自治体が義務教育完全無償化宣言を行っています。本当に完全に無償化しているかはわかりませんが、そういった目標に向かっている町も出てきているので、私もできるだけ無償化に向けて進みたいと思っていますが、財政の持続性が一番重要なことですので、将来的な財政の安定性を考えつつ、可能な限り保護者負担を最小化して、子どもたちが親の所得に関わらず元気でニセコで生活できる環境をどう作るかということを進めていきたいというのが一番の思いですので、是非ご理解とご協力をお願いしたいと思います。

これまで、教育委員会ではいろんな改革やご努力をいただきまして心から感謝を申し上げます。引き続き、学校施設や体育館の有効利用等、住民のみなさんが幅広く公共施設を利用できることをお願いしたいと思います。ドイツの方と話をすると、ドイツでは各小中学校に体育館があることが稀で、みんなが一つの体育館を利用しているのに、日本はそれぞれに体育館を設けているのかと聞かれることがあります。できるだけ公共施設をみんなが利用し、将来的に持続する予算をみんなで考え進めると良いと思っていますので、よろしく願いいたします。教育においては様々な連携が重要だと思っていまして、今動いているのが札幌新陽高校です。新陽高校の荒井校長先生は、ソフトバンクの社長室長におられた方で、東北の震災があった時に、ソフトバンクを代表して東北の子どもたちを支援するために活動していました。札幌新陽高校は生徒数が少なく大変な時期もありましたが、今は相当なネットワークで生徒数も増え、何より生徒が自分たちの意見を言えるような風通しの良い高校になったということで、大変評価が高い高校です。他には、慶応大学の鈴木寛先生の社会創発塾ですが、現在鈴木先生は慶応大学に

おられますが、文部科学省の副大臣もやられて、コミュニティ・スクールを作った方です。鈴木先生は慶応大学を中心としていろんな教育改革をしています、自分でも組織をもって連携したいということで、新陽高校と社会創発塾とニセコ町と教育委員会とで、先般連携協定を結んでいます。

また、立命館慶祥高校とも協定を結ぶこととしておりまして、立命館は小中一貫校を札幌に作るということで、生徒募集も始まっていると聞いていますが、立命館自体も札幌拠点を考えたいということもあって、ニセコ町とも連携をしながら、ニセコ高校やニセコ町との連携協定の中から、立命館の北海道でのあり方を検討しながら協定を結びたいということで、3月中に結ぶ方向で考えております。また、札幌国際大学とも3月下旬に協定を結ばせていただきます。グローバル教育ということで、文部科学省からグローバルな新たな戦略を行う大学に対しての応援もあることや、ニセコ町にとっても様々な連携を進めることが重要だということで、このような連携協定を進める方向で調整しておりますので、ご理解をいただいてご意見を賜りたいと思っています。

教育長：補足として、昨年文教大学とも連携が結ばれていて、町内だけの情報ではなく、外部からの情報を取り込んで、それをニセコ町の教育に生かしていきたいと思っています。また、ニセコ町の先生たちも視野を広げて取り組んでいただきたいという思いで、できるだけ広い情報が入るような連携を進めていきたいと考えています。

片山町長：大学はいくつか話をしています。ニセコ町には多い時は35か国を超える方が住んでいまして、インターナショナルスクールも中学生が来年から4人入ってこの先50数人になっていくということです。インターナショナルスクールは、国際交流施設として国の交付金をいただいて改修した旧幼稚園を使っている状況ですが、そこ自体も手狭になってくるので、どのようなやり方あるのかということです。以前越湖委員からニセコ高校の活用というご意見もいただきましたが、いろんな可能性があると思っています。ニセコ町に住まわれている海外のみなさんが安心して教育できたり、インターナショナルスクールに日本の家庭の方も実際に通っていたり、これからも通う時代が来ると思いますので、交流も含めてみんなが助け合えるような、オープンな教育環境を作っていけると良いと思っています。

(3) 教育全般についての意見交換

越湖委員：一般的にニセコ町にいと海外の方がたくさんいるというイメージをもたれていますが、日常的に会話するような環境にあってこそ身近な人に感じられると思います。中学生も来年から入るということであれば、ニセコ高校の生徒と関わりのあるような、もっと近い環境で接するような建物も必要になってくると思います。校舎の中で行き来ができるような環境が

望ましいのではないかと思っております、それがニセコ町の特色でもあると思います。国際交流員もたくさんいますが、もっとグローバルな感じで進めていく中では、凄く重要な要素になると思います。あそぶくにインターナショナルスクールの先生が来ていても、子どもが先に壁を作るような状況を作ってしまうと、手を広げてもすぐにとということにはならないので、時間はかかると思いますが、いつでもどこでも声をかけられるような状況にあって、日常的に話すことによって自然に英語が出てくるような環境になっていくと良いと思います。

町長：イメージとしては同じ校舎にある方が確かに交流は進むと思います。

越湖委員：空き教室と思いましたが、ないということでした。

町長：日常的な交流の場を検討いただければと思います。

教育長：ニセコ町の英語教育推進プランの3年が終わって、新しい学習指導要領も小中学校で始まりますので、そこをメインにしながら、連続性をもって進めたいと思っております。ニセコスタイルの教育ということで、小中の連携とそこに幼児センターや高校も含めて、一体となったニセコ学園というようなくくりの中で、特に英語について連携を図っていくということです。その中でH I Sとの連携も効果的になっていくと思っておりますので、今年は是非進めていきたいと思っております、校長会でもお話しさせていただいているところです。

町長：インターナショナルスクールは本当に手狭になったので、別な場所での整備も含めて、一度札幌校の校長先生と保護者の代表の方が相談に来られています。建て方もいろいろありますし、お金をどうするかということもありますので、これから話し合いをしながら進めていければと思っております。いろんなことがニセコ高校の将来構想にも関わってくると思っておりますので、今後ともみなさんと相談しながら熟度をあげていきたいと思っております。

越湖委員：ニセコ中学校の生徒がニセコ高校に行きたくなるような、地元でプラスして学べるということがあれば、親御さんにとっても遠い所へ行かせることを考えたら、地元でも繋がれると思えると良いと思います。

下田委員：こども未来課は凄く良いと思っております、今まで教育委員会と保健福祉課で縦割りだった部分を一元化しようということですか。

町長：今まで教育委員会と保健福祉課で文科省関係と厚労省関係という分けがあったところで、できるところから少しずつ大きく育てていける課になればと思っております。具体的に、今は保健福祉課で管理運営をしているこども館を一元化して、将来的には子ども全体の政策を集約することになればと思っております。

下田委員：所管事項に、子どもの人権に関することや、社会的にも問題になっている子どもの貧困格差についてとあります。例えば要保護準要保護の認定の時に、民生委員さんの動きだけでは各家庭の様子が伺いきれない場面もありまして、プライベートなところまでは踏み込めないということもあるので、正確な状況を感じ取れているのかということが気になっています。

ニセコ高校の将来構想も積年の課題になっていて、これまでもずっと話し合われてきていますが、町長の印象として進捗状況はいかがですか。

町長：ニセコ高校のことは10年以上言い続けてきていると思いますが、対処療法的に学科をどうするかということ等はあったのかもしれませんが、本質的な改革議論が起こってこなかったと思います。羊蹄山麓には高校もたくさんあって奪い合いが起きている中で、特色を見つけて頑張ろうというやり方が、本当に地域全体やニセコ町にとってプラスかどうかということだと思います。私は、単に今の高校を持続するという発想ではなくて、抜本的に、北海道という地域社会において、豊かなニセコ町の特色を生かす高校のあり様はどういうものかということを経験すべきだと思っていて、教育委員会でももちろん議論をいただきますが、全町的な議論が必要であれば、町サイドで「ニセコ高校のあり方検討会」のようなものを立ち上げてやることはいかがですかということで提案させていただいていましたが、これまでは待つて欲しいということでやってきませんでした。そのような経過もあって、今の高校を存続するのが良いという意見も聞いているので、そのような意見も大切にしつつ、本当に今のニセコ高校で良いのかということでは是非教育委員会でも話し合っていたいただきたいと思います。全く極端に変わっても私はありだと思っています。そういうことも含めて、町民に開かれた高校になっていないような気がしていて、そこを毎回言わせていただいているところです。

下田委員：これも毎回言っていますが、そろそろある程度の推進と言いますか、校長先生も数年で代わってしまうので、校長先生にニセコ高校のビジョンをと言ってもそういうことにもならないと思っています。地域としてもニセコ高校に非常に興味を持っていますので、ニセコ町としても教育委員会としても、議論をまず活発にしたいという思いはあります。

町長：イメージとしては、ニセコ町立高校で毎年40人の定員どおり生徒が入ってくると、地方交付税の中でも全額ではないですが、ある程度積算されてきますので町の持ち出しはそんなにはないですが、今のように10人～15人が続くと、百万円単位ではなくもっと大きなお金が、町民負担ということで維持のために使われているのが実情です。2～3千万円が毎年高校の維持に使われているとすれば、他にもっと課題的に投資をしたいところがあるのではないかとということにもなりますので、定員ピッタリではなくても定員くらい入学していただいて、高校にそんなに極端な町民の税金を投入しなくても良いような運営ができれば良いと思います。今は、大幅な町民の税金が使われているのが実態なので、そこはペイラインに乗せるか、もっと将来別なものに転換していくか、早急に考えていかないと厳しいと感じています。

町が教育委員会の経営に対して所管を奪うように思われるのもいかななものかと思っておりますので、教育委員会の中で話し合っていたいただいて、教育委員会で話し合いの場を持っていただいでやるのであれば町としても一緒

にやりますが、もしそれが難しいのであれば、教育委員さんも入っていただきますが、町サイドで町の責任において会議を設けて、広く公開の場でみんなで議論をしていきたいと思っています。その結論を出してほしいということでお願いをしていましたが、今日までできているところです。

教育長：今年の出願状況は、昨年の入学が9人で危機感がありましたが、今年は頑張って24人ということで、真狩や留寿都は逆に減っている状況にあります。三校で考えると昨年と今年ではちょうど62人で、町長は奪い合いとおっしゃいましたがただ単純にそれだけではなくて、全道的にも管内でも中学生が激減している状況にはありますので、昔のように40人を集めるのは厳しいと思います。そこで、どうしても管内の募集だけでは厳しいので、札幌圏から集めるという動きになります。これまでのニセコ高校のあり方についての議論がなかなか積み重なっていないという部分もありますので、町民のみなさんが、本当にニセコ高校は必要なんだろうか、例えば寮を建てるとなると億単位のお金がかかりますので、そこまで助成する必要があるのか、この後10年後のニセコ高校はどうなるのかということを中心に考えていかなければいけないと思います。教育委員会だけではなく、町民のみなさんがどのようなニセコ高校を残してほしいのか、それが実際にできるのかということも含めて議論をしていく中で、あるいは逆にもっと違った考え方が出てくるかもしれません。例えば、奥尻高校は道立の高校でしたが、町立の高校に切り替えて、町が3億円を寮にかけて今年は生徒が増えています。ただ残念ながら、3年経ったらみなさんはそこには残りません。そのような状況もありますが、町としては相当なお金をかけていると思います。そこまで本当にニセコ町がやるのかどうか、今ニセコ高校は定時制高校で、教職員の給料等は国からお金が出ているので町の財政負担はありませんが、町立で全日制でとなると町で全部負担することになるので、かなりのお金が出ていくことになります。今ある定時制農業高校の枠組みで工夫してやってきていますが、そこにも限界があるのか、あるいはもう少しやり方を変えてはという思いと、学校の思いの部分との相違があるので、そこは学校とも十分話をしながら、町民のみなさんの意見も聞きながら、具体的にどのような学校にしていくかということが話し合えればと思っています。そのような意味では、教育委員会だけで進めるということではなく、町民のみなさんを含めた町全体で、ニセコ高校をどうするのかということを考える時期に来ているのではないかと考えています。

下田委員：教育委員会だけではなく、町全体でということになりますか。

教育長：この一年間教育委員さんのご意見をいただきながら、学校にも頑張ってもらって24人に増えたということで、実際にどのような経緯でうまく増えたのかを具体的に検証したり、今後の先行きも含めて、教育委員のみなさんからもご意見をいただきたいと思っています。予算が関わってくるので、どうしても教育委員会だけということにならないので、場合によっては町

も含めてということになると思います。当面は、生徒募集を頑張ることができる範囲でと思っています。寮が今の課題になっているということで、寮を建てるためにはお金が必要になりますので、そこをどうするかしっかり考えていかないといけないと思います。寮を建てても生徒が来なくなったということになってはという気がりもありますので、その辺りを町長部局も含めて、教育委員のみなさんのご意見もいただきながら進めていきたいと思っています。

町長：教育委員会で話し合っていて、全町的なテーブルを設けて良いということであれば話をしていきたいのと、今年そのようなことが許されるのであれば、連携協定を結んでいるところからもいろいろなノウハウやアドバイスをいただくということもあります。将来的にはニセコ町に大学のサテライトのようなものがあって、日本のみならずみなさんが来て勉強するような環境づくりができれば、町にとっても良いことだと思っています。そういうことを含めながら、みんなで議論できれば良いと思っています。帯石というところに、イギリスの大学が入っていて、凄く大きなキャンパスで、特にアジアを拠点校にしようということ動いているようです。他にもラグビー校というところが動き出していて、3年前くらいからアジアで拠点を設けたいということで、ニセコ町も候補地の一つにしているのです、グローバル化の中で町全体のあり方も考えていければ良いと思います。

萬谷委員：インターネットで未来課は周辺にどのくらいあるのかを調べてみましたが、意外とありました。中身も見ると、総合的に子どもたちを育てる取り組みということで、他町村の状況も見ているところです。是非ニセコ町でも、そのような課に育てていただければと思います。

ニセコ高校の件ですが、教育委員会の中でも、生徒が少ないのはどうしてなのかという話をずっとしてきました。もう少しニセコ中学校から進学しても良いのではないかということや、ニセコ高校へ進学して将来何をさせるのかという話になりました。

結局、ニセコ高校に生徒が行かなくなるということは、将来の出口だと思います。中には、凄く優秀な生徒もいて立派な社会人になっている生徒もたくさんいるということもPRするとか、先ほどから出ているいろいろなところとの協定のことも、父兄や子どもたちにももっと周知すれば良いと思います。そこに学力やいろんな取り組みを盛り込んで、将来的な方向を具体的に見せてあげれば、自宅から通える高校を選ぼうかということも増えるのではないかと思います。

コミュニティ・スクール等もコロナでストップしていて、恐らく今年いっぱいあまり活動できていないのかと思っています。昨年までCS通信でみなさんの頑張りを見ていましたが、コロナで学校と関われなくなっていることでもあります、これまでも頑張ってきたものが止まってしまったので、コロナが落ち着いた時にはみんなで盛り上げていけたらと思って

います。

町長：コミュニティ・スクールでも学校関係でも、企業版ふるさと納税ということで、企業が納める税金を町に寄付をすると税が9割免除されて、あとは地域応援をできるという制度ができて、今年一部ニセコ町にもいただきました。教育に関しては他の事例を見ても、応援していただいているところが多いので、メニューに加えて応援いただくという方法もあると思います。ニセコ高校は来年3人が4年生に進むということで、1人がオーストラリアで1人がニュージーランドの研修に行かれるということです。昨年4年生に進学した生徒は、結果的にはコロナで行けませんでした。なぜニセコ高校に進学したかというところ、4年生で海外で勉強ができるということが一番の魅力ということで、親御さんと話し合っただけで決めて、この後大学に進学するというようなお話も聞いていますので、ニセコ高校の魅力ももう少し発信するというところもあるのかと思います。

教育長：進学状況等もう少し町民のみなさんにお知らせしてはということで、今年は道外の公立大学にも合格していたり、専門学校や大学も観光系のところであったりとか、ニセコ町で支援している海外実習等の特色が活かされているということです。町民のみなさんに取り組みがうまく伝わって活用していただけると良いのですが、このような取り組みを知って近隣から来る人もいますので、地元の中学校との連携や情報交換がうまくできれば良いとは思っています。どこの高校もそうですが、最終的に、進学でも就職でも、入学した子どもをどう卒業させるかというところが大事なところだと思います。そこが親御さんの思いとうまく結びつければ、ニセコ高校に入学して損はないということなのでPRをもっとしていけば、ニセコ高校も理解されるのかと思っています。

萬谷委員：教育委員会に関わっていなければ、ニセコ高校の進路は恐らく目にすることはないと思います。もっと目につくような方法があればと思います。

教育長：昔は卒業式の時に、来賓の方等に配る資料に進学先や就職先が書かれていましたが、最近は個人情報との関係でなかなか配ることはできません。校内には掲示してあります。ホームページには学校名は出しているようですが、そこもなかなかうまく伝わっていないと思っています。学校でもうまく取り組んでいただければと思いますし、教育委員会も積極的に関与していきたいと思っています。

町長：以前町民の方から、ニセコ高校は必要ないという意見をいただきました。その方が言うには、そこにエネルギーや町の経費をかけるのであれば、札幌に寮を作って、ニセコ町民の子どもはその寮から札幌の高校に通えるようにすれば、ニセコの教育水準がもっと上がるのではないかというような言い方をされてきました。札幌志向と言いますか、有名校に入りたいという親御さんにとっては、そういう方向に軸足を置いた意見というのも当然あります。これまでも以前に議会でも質問がありましたが、せっかくスキーがあるからスキーに特化して、日本中のスキーヤーがニセコで頑張れる

ようにということを提案もありましたし、グローバル教育で例えば2年生から授業自体を全部英語にするということによって特色を出してはどうかということや、昨年言われたのは、進学コースを作ってほしいという話もありました。今ある高校の中に、10人程度の進学コースを作って、目指す人だけ集中して応援してはどうかという意見も伺いました。

教育長：進学や塾のことを考えたら、リモート化が進んでいる現在では札幌にいるのもニセコにいるのもそんなに違いがなくて、高校レベルでも衛星通信を使ったり、地方の高校は学校でお金をかけているところもあります。地域に塾がないので上級大学を目指す人のためにということで、町で支援をしているところもあります。ニセコ高校の場合は、農業という位置づけと定時制という位置づけがあってそこをどうしていくか、倶知安高校や蘭越高校も定員は割れています。昨年に比べて少しは増えていますが、8割くらいです。そちらに行きたいということであれば、ほとんど落ちる心配はなく行くことができ、普通に進学しようと思えば普通科の高校に行こうということで、あまり深くニセコ高校のことを考えたりはしていないということも、中学校の進路状況を聞いたりすると聞こえてきます。その辺りをどう理解してもらおうかということも大事かと思えます。リモートで個人が希望すればできるような仕組みづくりを支援するということは、今後できないことではないと思えます。

町長：アメリカの大学でも、校舎をもたない大学が人気があって、きちんと大学経営ができていて一つのモデルになっています。高校の関係は、引き続きいろんな論点がありますので、みんなで熟度を高めていきたいと思えますのでご協力賜ればと思えます。

大橋委員：先日ニセコ小学校の授業参観の資料で、保護者のアンケートが載っていました。私自身もそうですが、教育の面では英語に期待をする保護者の意見が多くて、ニセコという土地をもっと活かしたら良いとか、インターナショナルスクールが近くにあるのもっと交流すれば良いという意見があって、本当にそのとおりだと思います。町全体が国際化に進んでいくのは凄く理想だと思っていて、それが高校につながっていくと良いと思っています。幼児センターは、コロナの関係で外国の先生がいらっしやらないとお聞きしましたが、幼児センターにも外国人のスタッフの方が常にいるような状況を作って、小学校や中学校でも少しでも英語に触れられるようにしていくように、町全体としても取り組んでいければ良いと思えます。インターも以前は人数が少なすぎて、インターのこどもが疲れすぎてあまり他との交流はできないということも聞いたことはありますが、今は少しずつ増えてきていますので、もう少し地元の子どもたちと接する機会があれば良いと思えます。高校の件もサテライトとかも今は使える時代になってきていますので、例えば英語の授業でも、先生がいなくてもそういうシステムを少しずつ取り入れていけたら良いと思えます。教育委員をしていて、現場の先生たちとの温度差を感じることもありまして、校長先

生や教頭先生も町の思いを理解して、変えていこうという意識を持っていたら、もっとスムーズに全体として進むのではないかと思います。今の先生たちもどちらかと言うと、今ある状況をそれほど変えずに生徒募集をしていきたいと思いますという感じだったので、長い目で変えていくのであれば、現場の先生たちをもっと取り込む必要があると感じました。

みらいラボですが、公営塾は格差のない、子どもたちが取り残されないというコンセプトで開催されていると思います。私が感じたことは、子どもがみらいラボの申込書を持って来た時に、意識が高いとか積極的な子たちは参加をしたいので、実際に申し込みをする親に申込書を見せている状況かと思えます。一方で消極的な子はもしかしたら親に見せていなかったりするかもしれません。そうすると結局同じような子が参加している状況にもなるような気がしますので、取り残さない教育というコンセプトであれば、申し込み方法自体を変えても良いのかと感じました。

医療費は本当に助かっていて、例えば虫歯の治療でも後回しになったりすることで、結局子どもたちにツケが来てしまうということもあるかもしれないので、是非とも続けていただきたいと思えます。

CSの関係ですが、夫もCS委員をしています。今年はコロナの影響もあって、あまり役立っている実感がないということで、先生方の意見としても、CSの使い方がわからないとか連携ができていないという評価が出ていたので、もう少しCSのあり方と言いますか、選ばれて声掛けをしていると思えますので、もう少しはっきりした目標とか目的があると良いと思えます。

町長：ALTは今年は幼児センターに行っていないんですか。

教育長：コロナの関係で日本に来ていない状況です。今いるのは1人で、来る予定の人がコロナで入国できていない状況です。コロナの影響がいろんなところに出ていて、公営塾も本当はもっとたくさん集まってできると良いのですが少人数で密にならないようにとか、実際は制約があります。コミュニティ・スクールについては、現在、組織の見直しも含めて昨日の校長会議でもお話をし、CSの組織体制をはっきりさせて具体的にやるということと、学校支援ボランティアの人材バンクも含めて、全体を整理しながら来年度に向けていきたいということで検討しています。

町長：子どもたちが選択できるメニューの可能性が広がるということは凄く良いことだと思います。将来的には、今やっているみらいラボはメニューがあってそこに参加されていると思いますが、そうではない居場所のない子どもたちがいられる場所として必要ではないかと思っています。先日の予算の時にも話題になっていましたが、みらいラボに参加している人たちをポイント制にして薩摩川内市に行くという話でした。今の社会の問題は何かというと、子どもたちには親の経済状況等を抜きにして、チャンス平等をどう社会が与えるかということが大事ではないかと思っています。みらいラボには参加できないけど薩摩川内市に行ってみたいと思っている子がいる

たら、その子は排除されてしまうようなことではないと思います。自分の子どもがスポーツ少年団に入りたいと言っても、忙しい時期に送り迎えができないし、スクールバスも利用できないので、入れることができないという親御さんもいて、みらいラボも含めて、家庭の事情で行きたいけど行けない子どもたちに対しても、いろんな社会的なものを平等に与えるのが大事だと思っているので、そのポイント制は気になっているところです。親が理解して応援をしてくれる家庭は参加しやすいけど、そうでない子は参加したくてもできなくて、結局スタートのチャンスにすら乗れない子がいないのかというところが気になっています。

教育長：放課後の子どもの居場所ということで、社会教育委員会議の中でも話題になっていました。今はスクールバスの時間があって、学校帰りに体育館等で遊んでいる状況ではなくて、小学校では一度自宅に帰ってから遊ぶという指導がされているとか、スクールバスの時間があるのでどうしてもなかなか行きたいところに行きにくい環境にあると聞きましたが、そのあたりはいかがですか。

越湖委員：学童に行っている子は直接こども館に行って、そうではない子は放課後子ども教室に参加しています。放課後子ども教室は申し込みは必要ですが、以前はこども館の二階で活動していて、バスで帰るまでの時間をそこで過ごすという感じで、メニューがあってもなくても一つ部屋があると好きなことができるという環境でした。先ほどインターナショナルスクールが手狭になったというお話があったので、あの建物を公営塾のように開放的に使えないかと考えていました。学校帰りに寄れる児童館のような場所があると良いと思います。

教育長：メニューがあってそこに参加するのではなく、場所があってそこで勉強したり話をしたりということであれば、まずは場所を確保しなければいけないと思いますし、そこには人が必要になります。今の公営塾とは違うコンセプトになっていると思いますが、今はいろんな体験ができるので、見ていて面白そうだと思います。幅広いボランティアの人にもいろんな取り組みにご協力いただいているので、そこは有効かと思っています。

町長：町民センターができた時に、二階の研修室3は開放していて、子どもたちが宿題をやったりしている姿を見て凄く良いと思っていましたが、いつの間にか鍵がかかっているという状況にもありました。今は子どもたちが集まるコミュニティの場がないんです。町民センターのロビーでも良いし、上の会議室は鍵を閉めないで普段は開けておいて、みんなが集まれるような居場所だって必要だと思っています、それは町民センターに再三お願いしているところです。研修室3は、談話室として開放する場所として作ったもので、町民の人たちもちょっと話をする場所がないのであえて作ったところなのに、手違いがあって鍵を閉めていたということになっていました。

大橋委員：子どもたちが飲食をし始めてから使えなくしたと聞きました。お互いにルールを守って使えるようにできればと思います。

萬谷委員：子どもたちはなかなか怒られることがないので、ルールを教えるためにも、町民センターの職員の方にも、遠慮なく子どもたちを怒ってもらった方が良いと思います。

学校教育課長：怒ることは非常に重要なことだと思いますが、一方で怒られたという苦情の電話も来ます。例えば町民センターで怒られたので、子どもが怖がっていてもう行かせられないとか、バスもそうですが、運転手は安全管理上もありますから注意をしますが、怖いのでバスに乗せられないという話もあるのは事実です。それを聞くと管理者側が委縮してしまうことも事実だと思いますので、今のような管理形態だと厳しいところもあるのかと思っています。

副町長：昔、広報係の時に取材に行き印象的だったのが、子どもは今も何も変わっていないけど、親が変わったと言っていました。

下田委員：昔は子ども同士で、学校帰りに買い食いをしたり、怒られながら遅くなっても帰らないということもありましたが、今は遊ばせるのも、親同士でアポイントをとったりしていて、それが安全だとは思いますが、親に確認を得てから遊びに行くので淋しい気持ちになります。

みらいラボがいろんな活動をしているので良いと思いますが、定員が少ないのではということで保護者からも聞いていますが、これはこれで良いことだと思います。先ほど町長がおっしゃったような、居場所という物理的な空間が整備できないかと思っていて、今は、町民センターでスマホをしていたり、椅子のところで宿題をやったりしているので、きちんと机や椅子がある空間があって、自由に過ごせる場所があれば良いと思います。

越湖委員：公営塾は今だから少人数で実施していると思います。

下田委員：ニセコみらいチャレンジは定員制ですね。

町民学習課長：最初に登録をして、シリーズで行っています。

下田委員：最初の登録に漏れてしまうと参加できませんか。

町民学習課長：段階的にやっていくというコンセプトです。

下田委員：ポイントがたまった人は、優先的に薩摩川内市に行けるというシステムですね。

町長：子どもの教育という視点では、ポイント制はいかななものかと思っています。

町民学習課長：ポイント制は薩摩川内市からのヒントです。地域活動をしてポイントをとって意識をさせるということです。すべてがポイントに絡んでいる事業ではなくて、ポイントは薄く広くするようにして、事前研修等そもそも薩摩川内市に行くための集団行動や話し方等のメニューはポイントを重くしようと思っています。そこに参加すると一定程度のポイントを稼げることにはなりますが、それによって定員があふれて他の方が漏れるということは設計上ありません。ただ、コロナで定員を半分くらいにしているので参加者は少ないですが、その分2回実施したりすることによって、分散して1回はなるべく参加できるようにしています。先ほど大橋委員が言われていた、みらいラボに参加する方は発展的なお子さんも多くていろん

なスキルアップのために活動していますが、消極的な方をどのようにしたら良いかということでイメージをお伺いしたいです。

大橋委員：消極的な子は親におたよりを渡さなかったりすることもあったり、親御さんが忙しい家庭の方は、見る可能性がないということも少しはあると思います。

町民学習課長：なるべく申込期間はかぶらないようにしています。同じような時期におたよりを出すと見ない可能性もあるので、そこは分散して出すようにはしています。子どもさんが親御さんに見せなかったのが遅れてしまったというところを救うように、2回するというような工夫はしています。コロナで絶対数を少なくしているので、だいたい定員で収まっているところですよ。

町長：居場所という面では、町民センターの一室を時間を決めて使うということも可能かもしれないし、役場の新庁舎の一階のところを曜日と時間を決めて放課後の子どもたちが自由に使えるように開放する等、いろんなことができると思っています。そのような場所がない時にお話ししたのは、以前はお店をしていたところの建物を借り上げて、子どもたちが自由に使えて、そこには協力隊のような人がいて、勉強がわからない子には教えてあげたり等ちょっと背中を押すくらいことができ、申し込みはとらないで自由に行きたいときに行けるという場所として常時あればと思ったのが公営塾のスタートということです。町営の塾を作っている町がたくさんあって、地域おこし協力隊が交替で教えるような公営塾が日本全国にたくさんあります。ニセコ町の地域おこし協力隊も優秀な方がたくさんいるので、その方が一週間に一回交替で行っていろんな話をするとか、ミッションではなくて気楽にいられる場所というものがあつたら良いという思いで、公営塾という言葉を使わせてもらっています。

町民学習課長：放課後子ども教室は、こども館の2階で専用教室ということで実施していましたが、その時は装飾もあれば次週につなげるということもできました。今は町民センターや体育館で行っていて、今年は近藤小学校も始まっています。理想は建物はないまでも、ある程度専用で使えるところがあると教材等もおいておいたりすることもできますが、そこが難しいところです。児童館のイメージで、利用できる空間が常にあつて、コーディネーターがいて、メニューがあつて、子どもたちが自由に行くというところも事例としてありまして、最終的には専用空間があると良いということになってくると思います。

町長：学校教育課が新庁舎に移動すれば、総合体育館の事務室が空くと思いますが、そこは利用できませんか。

町民学習課長：今は二階の体育室で会議をしていて、もとの会議室に学校教育課が入っているので、そこは従来の会議室になります。

町長：常時使っているわけではないと思うので、工夫すれば使えると思います。

町民学習課長：イベント等の準備室にも使っていて、スペースとしては狭いと思

います。

町長：会議室は新庁舎でかなり増えるので、体育館になくても良いと思います。

下田委員：新庁舎には居場所のスペースはなさそうですか。

町長：使うのは放課後だけなので、一階のスペースはどうでしょう。放課後子ども教室はどの程度やっていますか。

町民学習課長：放課後子ども教室は毎週月曜日と金曜日です。

越湖委員：本年度はコロナの関係で、金曜日はやっていないです。

町長：工夫の仕方があると思います。

教育長：新年度に向けての執行方針の中では、ニセコスタイルの教育をもう一度きちんと校長先生たちに意識してもらおうという整理とか、ふるさと学習の基礎となるニセコの文化を、ニセコ学ということで子どもたちが学んでいくということをやって、ニセコ学検定のような簡単なチャレンジをしてもらって意欲を高めるようなことができれば、町民のみなさんにも見えるのではないかとということで各学校にお願いしているところです。コミュニティ・スクールについては、内容を整理したり、組織が見える化することで、さらに協力してくれる地域のみなさんをたくさん集めて、幅広い支援ができるような人材バンク的なことが必要かと思っています。

先生たちの働き方改革で、中学校の部活動指導にかかる時間が一番時間外勤務の原因になっているとことがあります。自分の専門で得意分野の先生は良いですが、専門外で顧問を頼まれた先生にとっては負担になるということもあって、国としては学校部活動から地域部活動へということで、地域のクラブチームや少年団に中学校の部活動を移行させようという動きがあります。そうすると指導してくれる人材が必要になるので、ニセコ町にもいろんな専門種目を持っている人がいますが、一人の先生や地域の人になかなか都合がつかないときに、複数で指導してもらえる環境ができれば、地域のスポーツ活動も盛んになっていくのではないかと思います。スポーツだけではなくて、文化やボランティアも含めて、学校や地域の学習面も支援してくれる人材バンクを作って、それをうまく活用していくことが学校教育や社会教育を含めて求められていると思いますので、今後進めていかなければならないと思います。人材も、どのような方がいるのかわかりませんので、スポーツ推進委員や体育協会、文化協会の方たちも含めて、社会教育委員会でも検討するところだと思っています。

町長：各自治体で、副読本を作って全学年に配付している町もあります。今からは想像できない歴史もたくさんあるので、そんなことも子どもたちの授業に活かしたら良いと思います。特にSDGsや環境モデル都市にもなっているので、今はSDGsを専門に担当している地域おこし協力隊がいて、学校でも何度かSDGsの授業で地球環境の講演も行っています。そのような人材もたくさんいるので、是非活用しながら子どもにも小さいうちから教育していくのも大事かと思っています。

事務係長：毎日子どもたちの笑顔に支えられていますが、子どもたちの笑顔がある

から町って明るくできるんだということをもっと町民のみなさんと共有をして、子どもの育ちを支えるのは学校だけではなくて居場所で、それが昔の駄菓子屋さんや地域の方たちだと思いますので、いろんな方々を巻き込んで、子どもがニセコ全体で育っているという感じだと良いと思います。

学校教育課長：多様な人たちがいる町で子どもに育ってほしいとっていて、子どもに対して優しいことも必要ですが、怒ってくれるような人がいてその人が迫害されるようなことにはなってほしくないと思っています。正しく接してくれているのであれば、そこをわかってほしいとっていて、そこを共有できると良いと思います。

町長：鯖江市というところでJK課というのを作って、市役所の中の一室を女子高生が自由に来て良いということにしたところ、女子高生のグループが集まって、半年くらい経ってからは、まちづくりについての問題を話し始めました。作る時は高校が大反対をしたり、市役所の中に作るのは異常だというバッシングはありましたが、当時推進する人たちがいて、まちづくりの視点で、女子高生の目線で物凄くいろんな改革をしています。前例から言えばとんでもない話でしたが、今は当たり前になっていて省庁からも表彰されるようになってきました。私たちの社会では、これまでの前例が、本当に子どもたちのためになるのかということを考える必要があると思います。民主主義社会の基本はチャンス平等スタート平等ですが、子どもたちが本当にチャンス平等になっているかということを検証していかなければいけないと思います。今は、全道大会や全国大会に参加する子の旅費関係は、ほぼ100%近く応援しています。昔は半額とか基準を設けて必ず負担させるということがあって、ほぼ全額応援するということになるまでには物凄く時間がかかりました。子どもが一生懸命頑張って全道大会に行けるようになったというときに、親に負担があるということと言えるかということです。頑張る子どもを応援する社会にしたいとっていて、ニセコがそのことを率先してやりたいということで進めています。家庭の問題で差をつけないで、子どもたちが平等にチャンスに恵まれる社会を教育においても保証するということが、今の格差社会の中では特に重要ではないかと思っていますので、町としてもそのような方向で進めたいと思います。教育委員のみなさんにも是非ご理解いただいて、積極的に気づきがあれば提案いただいて、子どもや親が孤立しない、お互いを尊重し助け合う社会をどうやって作るかということが、SDGsや有島武郎の相互扶助そのものだと思いますので、ニセコ町もSDGs未来都市に申請をして、今各種の事業をやらせていただいているということをご理解賜ればありがたいと思います。今後とも、教育委員のみなさんのご意見等を伺いながら、子どもたちがこの町で、ニセコの自然を愛して享受しながら進むような地域づくりをしたいと思っています。

4 閉会